

請願第1号

話し合いの徹底による地方自治の尊重を政府に求める請願

【請願事項】

「話し合いの徹底による地方自治の尊重を求める意見書」を政府に届けてください。

【請願理由】

今日、地方がそれぞれの個性を生かし、自らの情熱と発想でもって、地方創生の主役となる地方自治体の役割が一層重要になっています。国と地方自治体の関係も、出来得る限り「対等・協力」の立場で、地方自治の本旨が全うされるよう善処していかなくてはなりません。

ところがその地方自治への懸念が生じています。沖縄の新基地建設をめぐる沖縄県と国との対立です。

沖縄は1972年に祖国復帰しましたが、米軍基地の74%が集中する状況は是正されずに今日に至り、基地に伴う事件は後を絶たず、今も沖縄県民の心を痛めています。

こうした中で計画された辺野古への新基地建設に対し、沖縄県民は昨年、4つの選挙で新基地建設反対を掲げる候補者を選びました。沖縄での世論調査も、国の対応を批判する意見が多数となっています。

この沖縄の新基地建設問題は、国と沖縄県の二者の関係にとどまらず、国と地方との間に齟齬が生じたときにどのように解決すべきかの重要な課題です。

国と地方の間に方針の違いが生じた場合、必ずしも国が優越するわけではありません。憲法第95条では、特定の地方公共団体に適用される特別法に住民投票を義務づけ、地方の優越を保障しています。また地方自治法第1条の2では、国と地方の役割を「重点的な分担」と記し、自治体の自主性と自立性の尊重を明記しています。

「国防は国の専権事項」という政府の考えもありますが、日本国は沖縄県も含めた国民によって成り立っていることも真実です。

いま、政府がなすべきは、基地建設を強行することではなく、沖縄県との徹底

した話し合いを通じて打開の道を見いだすことではないでしょうか。

このような見地から「話し合いの徹底による地方自治の尊重を政府に求める意見書」を提出されることを、貴議会に求めます。